

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業		部局	建設部	課・室	リニア整備推進局
	実施期間	H24 ～	E-mail	llinear-kyoku @ pref.nagano.lg.jp		

### 1 現状と課題

・リニア中央新幹線は、J R東海が国の事業認可を受け、2027年（令和9年）以降の開業を目指し、東京・名古屋間の整備を進めている。（開業時期については2024年（令和6年）3月に、2027年の開業は実現できないことを公表。現時点で新たな開業時期は未定。）

・長野県内におけるリニア中央新幹線の本線工事総距離（52.9km）のうち、96.9%にあたる51.3kmが工事契約済み、（令和6年11月末時点）

・県内のトンネル工事による建設発生土量は約974万m<sup>3</sup>と見込まれており、令和6年11月時点で候補地として28箇所が決定済み。（県内発生土量の約5割に相当）

・リニア中央新幹線の整備効果を伊那谷地域の地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資するため、「リニア中央新幹線を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を平成25年8月に設置。（これまでに18回開催。）

・伊那谷自治体会議において、「リニアバレー構想」（平成28年2月）、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」（令和2年3月）を策定し、地元市町村や民間団体とともに、構想実現に向けた取組（景観形成、広域観光、広域二次交通、キャリア教育、企業誘致等）を進めている。

・この他、令和6年1月にキックオフしたリニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（幹事会含め6回開催）では、リニア中央新幹線中間駅の地域活性化方策に関する議論を行い、同年9月に「中間取りまとめ」を策定。その内容を踏まえ、長野県としては東京一極集中から多極分散型国家の実証モデル都市圏域を先行形成等の実現を目指すこととした。

・こうした取組に加え、令和6年度は長野県リニア駅近郊ランドデザイン策定業務に着手し、長野県駅（仮称）を軸に、将来的な企業誘致等の実現に向けた課題の整理と解決策の検討を行っている。

・リニア建設工事には、地元の理解・協力が不可欠であるため、県としては、引き続き発生土の活用や環境対策等の課題解決に向け、地元へ寄り添った対応をJ R東海に要請していく必要がある。

### 2 事業目的

・リニア中央新幹線の建設を推進する。（リニア中央新幹線の開業に向けて必要な県内工区のインフラ建設を推進する。）

・リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるために必要な取組を講じ、もって広く地域振興の実現を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討

- ・「リニアバレー構想」の実現に向けた官民連携による取組の推進
- ・「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（座長：知事）の運営及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づく取組の推進
- ・リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議による「中間取りまとめ」の内容に則した取組の検討
- ・リニア駅近郊ランドデザインの策定に向けて、令和6年度の調査結果を踏まえた追加検討を行い、市町村等における具体的な事業化検討を推進
- ・人を呼び込み、地域振興を図る「リニア×伊那谷インフラツーリズム」の実施
- ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催
- ・沿線県（山梨県、岐阜県）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究



リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議「中間取りまとめ」より抜粋



リニア中央新幹線建設促進

#### ② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整

- ・リニア中央新幹線の建設を促進するため、沿線都道府県や県内各団体と連携した活動を実施
- ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJ R東海等との調整を実施

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込		
①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の実施回数	回	6	5 ↓	1 ↓	8		今年度はリニア中央新幹線の開業延期や、リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議における検討があり、今後の方針が不透明となるなどの原因があったが、令和7年度以降は、これまで継続して取り組んできた地元地域におけるリニア中央新幹線整備への理解と整備に向けた取組を促進するため、過年度最多回数であった令和4年度の実績をベースとして、その実績値を25%上回る8回を目標とする
②	指標なし							

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
3-1④	本州中央部広域交流圏の形成										

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			12.4
	要求	31,464		31,464	31,299		
R6年度	0	25,211	0	25,211	25,036		12.4
R5年度	0	34,531	0	34,531	9,761	29,488	11.8

事業番号	11 11 01	<b>細事業一覧（令和7年度実施事業分）</b>	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	<b>リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業</b>	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>中央新幹線活用地域振興事業費</b>		5,439 千円	20,175 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 25,087 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リニア活用基本構想及びリニアバレー構想の実現に向けた取組の推進	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>「リニアバレー構想」の実現に向け、伊那谷自治体会議・幹事会・担当課長会議による取組推進、自治体関係者・関係団体との勉強会を開催</li> <li>地域の取組推進のため、アドバイザー派遣や進捗状況等を説明する出前講座等を実施</li> <li>沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究会議の開催：伊那谷自治体会議、共同研究会（各1回）</li> </ul>		
2	リニア駅近郊ランドデザインの策定	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度に実施した市町村ヒアリングや有識者会議での意見を踏まえ、リニア中央新幹線他中間駅との差別化分析や実証都市圏域形成の検討等を通じ、土地利用の広域的なランドデザインを策定</li> <li>リニア中央新幹線他県中間駅及び新幹線開業に伴うまちづくり先進地の視察：5か所</li> <li>リニア駅近郊ランドデザインの策定・公表</li> </ul>		
3	リニア×伊那谷インフラツーリズムの実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニア中央新幹線に関する工事現場や、既存のダムや橋梁などの社会基盤土木施設を巡るツアーを実施</li> <li>インフラツーリズム参加者：80名</li> </ul>		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>中央新幹線建設促進事業費</b>		4,473 千円	5,036 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 6,377 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リニア中央新幹線の建設促進	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニア中央新幹線建設促進長野県協議会へ負担金を支出し、沿線都府県や県内各団体と連携を図り、整備推進と安全・環境対策についての要望活動を実施</li> <li>県協議会総会及び国等への要請活動の実施（例年7月頃）</li> </ul>		
2	リニア中央新幹線の建設に関する調整	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJR東海等との調整を実施</li> <li>関係市町村長とJR東海幹部との意見交換及び知事とJR東海社長とのトップ会談等を実施（各1回）</li> </ul>		